

私立学校修学旅行キャンセル料等支援費補助金事務取扱要領

1 通則

この実施要領は、私立学校修学旅行キャンセル料等支援費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の実施について、必要な事項を定めるものとする。

2 目的

修学旅行を中止又は延期したりすることにより発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合、その経費を補助するものである。

3 補助対象経費の範囲

補助対象経費については、以下の（１）から（５）に示す範囲とする。

（１）対象学校種

岩手県の私立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び専修学校（高等課程）を対象とする。

（２）対象となる修学旅行

要綱第２（２）に規定する修学旅行を対象とし、任意参加の研修旅行などの教育課程外の活動は対象外とする。専修学校（高等課程）においては、国公私立の小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校における修学旅行と同様、宿泊を伴い、課程の修了要件に係る活動とする。

（３）対象となる経費

要綱第３に規定する修学旅行開始前のキャンセル料等及び修学旅行開始後の旅行代金相当額等とする。

（４）対象となる修学旅行の期間

中止又は延期した修学旅行の期間が、令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月１５日まで）のものとする。

（５）修学旅行開始後の旅行代金相当額等

ア 要綱第３（２）に規定する修学旅行開始後の旅行代金相当額等は、次の算定式により算定するものとする。

【算定式】

「旅行代金の額」－「修学旅行の実施済の経費として認定した額と中止した地点から修学旅行出発地までの移動に要する経費（かかり増し経費を除く。）の合算額」－「修学旅行代金の未実施分に係る旅行会社からの返還相当額等」

【修学旅行の実施済の経費】

学校設置者は旅行会社から旅行代金の明細の提出を求めることにより、経費を旅行実施分（修学旅行開始から中止前までに実施された移動、宿泊、施設見学等に要した経費）と未実施分に区分し適切な算定を確保するものとする。

【修学旅行代金の未実施分に係る旅行会社からの返還相当額等】

学校設置者は未実施分に係る経費（中止後の移動、宿泊、施設見学等に要する経費）の全部又は一部の返還相当額等がある場合は旅行会社からその明細の提出を求めるものとする。

イ 要綱第3に規定する知事が適当と認める場合は、次に掲げる場合とする。

（ア） 修学旅行の参加者又は参加予定者（以下「参加者等」という。）が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合

（イ） 参加者等が新型コロナウイルス感染症の感染確認の検査を受け、又は受ける予定がある場合（検査後2週間の経過観察期間中である場合を含む。）

（ウ） 参加者等と同居する者が新型コロナウイルス感染症に罹患するなどした場合

（エ） 参加者等の基礎疾患や障がいの状態・特性等から感染リスクを考慮し、医師又は学校設置者が不参加とすることが適当であると認める場合

（オ） その他学校設置者と知事が協議して適当と認めた場合

附 則

この要領は、令和2年12月18日から施行し、令和2年度の補助金に適用する。

附 則

この要領は、令和3年7月14日から施行し、令和3年度の補助金に適用する。

附 則

この要領は、令和4年7月13日から施行し、令和4年度の補助金に適用する。